

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	0402	農村環境保全事業

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定	[平成 23 年度 ~ 平成 28 年度]
------	--------------------------------	--	-----------------------

《事業目的》  
農村環境の保全

《事業開始の背景》  
国の経営所得安定対策等大綱に位置付けられた「品目横断的経営安定対策」の車の両輪をなす対策として、平成19年度から農地・農業用水等の資源や環境の保全向上を図るために導入された。

《事業概要》  
○農村環境保全 122,812,800円  
<農地・水保全管理支払交付金>  
・農地・農業用水等施設の保全管理活動に加え、水路・農道等の長寿命化対策を実施する活動組織に対して支援金を交付  
対象活動組織 共同活動 51組織、復旧活動 56組織  
<環境保全型農業直接支払交付金>  
・地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対して支援金を交付  
対象農業者等数 49組

市民参画の有無 [ 対象外 ]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 共同活動参加人数	人	目標	35,000	35,000	
		実績	35,827	38,838	
② 向上活動施設（水路）更新等延長	km	目標	10.0	10.0	
		実績	10.0	13.3	
③ 環境保全型農業取組面積	a	目標	45,000	53,000	
		実績	48,214	56,940	

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
しごと	農林部	農村林務課	佐藤 基	6-276

	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費	122,563				
財源内訳	国県支出金	12,488			
	地方債				
	その他				
	一般財源	110,075			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

○農村環境保全事業費 122,563,300円

■負担区分 国1/2 県1/4 市1/4

①農地・水保全管理支払交付金  
農地・農業用水等施設の保全管理活動に加え、水路・農道等の長寿命化対策を実施する活動組織へ支援を行うもの

●交付金の流れ  
【農地維持支払、資源向上支払ともに地域協議会へ交付するルートに一本化】

国 (1/2)

県 (1/4)

市 (1/4)

→ 地域協議会

→ 活動組織

・H25交付金（市負担分）

共同活動	田 871,732 a	47,945,260 円
畑	68,410 a	2,394,350 円
復旧活動	田 442,322 a	48,655,420 円
畑	11,030 a	551,500 円
		1,393,494 a 99,546,530 円

②環境保全型農業直接支払交付金  
地球温暖化防止を目的とした農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等へ支援を行うもの

■交付金の流れ  
・H25交付金（県+市）

国 (1/2)

県 (1/4)

→ 市 (1/4) 費田市

→ 農業者等

カバークロップ 47,629 a 19,051,600 円

有機農業 2,588 a 539,200 円

たい肥 6,273 a 1,464,870 円

8,861 a 21,055,670 円

③推進事務費（国10/10） ※県経由  
11節 1,819,000 事務用消耗品、公用車燃料費、複合機パフォーマンス  
12節 72,800 郵便料、電話料  
14節 69,300 複合機借上料  
計 1,961,100 円

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [ 事後評価 ]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	0402	農村環境保全事業

総合計画	政策	地域資源の連携強化で産業振興のまちづくり	施策	2次・3次産業との融合による強い1次産業の育成
	1		1-1	
目的	農村環境の保全			
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動地域内の農用地、農業施設</li> <li>農業者、非農業者</li> </ul>			
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業者、非農業者による地域ぐるみで活動することにより、農地や農業用水などの資源が地域で適切に保管理される。</li> <li>農村環境への意識が高まる。</li> </ul>			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○農村環境保全 122,812,800円  
 <農地・水保管理支払交付金>  
 ・農地・農業用水等施設の保管理活動に加え、水路・農道等の長寿命化対策を実施する活動組織に対して支援金を交付  
 対象活動組織 共同活動 51組織、復旧活動 56組織  
 <環境保全型農業直接支払交付金>  
 ・地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対して支援金を交付  
 対象農業者等数 49組

市民参画の有無 [ 対象外 ]

市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 共同活動取組組織数	組織	計画	45	51	
		実績	51	51	
② 向上活動取組組織数	組織	計画	55	56	
		実績	56	56	
③ 環境保全型農業取組数	組	計画	15	16	
		実績	16	49	
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 共同活動参加人数	人	目標	35,000	35,000	
		実績	35,827	38,838	
② 向上活動施設(水路)更新等延長	km	目標	10.0	10.0	
		実績	10.0	13.3	
③ 環境保全型農業取組面積	a	目標	45,000	53,000	
		実績	48,214	56,940	

要因分析

達成度  目標値より高い  概ね目標値どおり  目標値より低い

制度の見直し(平成24年度)による影響(活動の低下など)を懸念していたが、制度の周知や取組み内容の拡大などにより、前年度を大きく下回ることはなかった。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

・共同活動における基礎活動への日当支給の要望がある。

目的妥当性	<b>公共関与の妥当性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	・農村地域での農業生産基盤や多面的機能の保全を図るための国の施策であり、農村環境保全に必要な。
有効性	<b>成果の向上余地</b> <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	・共同活動について、活動参加人数の増加を図る余地がある。
効率性	<b>事業費・人件費の削減余地</b> <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	・共同活動については基礎単価を1/2とし、向上活動については対象区域を基盤整備後30年を経過した区域としており、事業費を絞り込んでいる。 ・事務は煩雑で、削減の余地はない。
公平性	<b>受益と負担の適正化余地</b> <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	国の要綱により受益と負担の区分が明確化されている。

《総合評価》…上記評価結果の総括

農村環境の保全を図るため、地域ぐるみで農村景観を守る活動が行われるとともに、老朽化した施設の補修・更新等により農業生産基盤の機能が維持された。